

令和 3 年 6 月 23 日現在

機関番号：32657

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02399

研究課題名（和文）生活困窮世帯の中学生を対象とする学習支援事業の効果検証のためのパネル調査

研究課題名（英文）Panel survey to verify the effectiveness of learning support projects targeting junior high school students in needy households

研究代表者

山本 宏樹（Yamamoto, Hiroki）

東京電機大学・理工学部・准教授

研究者番号：20632491

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は「生活困窮者自立支援法にもとづく子どもの学習・生活支援事業」の効果検証を行ったものである。関東圏の大規模自治体に居住している生活困窮世帯約300世帯弱を半年間追跡し、学習支援を利用している者と利用していない者のあいだで、身体的健康、精神的健康、友人関係、基礎学力などどのような差が生まれるかを検証した。その結果、生困法学習支援事業は、上記項目に対して有益な効果を発揮している可能性があることが分かった。ただし支援の効果は中学3年生に表れやすく、家庭や学校の状況の良好さに依存するなど、支援対象者側の属性によって異なることも判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は100億円規模の公共事業「生活困窮者自立支援法にもとづく子どもの学習・生活支援事業」の効果検証を目指したものである。当該事業に関して今回ほど厳密な実証研究が行われたことは未だかつてなく、本研究は、今後より大規模かつ精密な調査研究を行うための布石として重要である。

研究成果の概要（英文）：This study verified the effectiveness of the "Children's Learning and Life Support Project Based on the Act on Support for Independence of People in Need." We tracked about 300 needy households living in large-scale local governments in the Kanto region for half a year, and between those who use learning support and those who do not, We examined what kind of difference would be made in physical health, mental health, friendship and basic academic ability. The results showed that the learning support program may have a beneficial effect on the above items. However, the effects of the support are more likely to be seen in the third year of junior high school, and depend on the attributes of the recipients of the support, such as good family and school conditions.

研究分野：教育社会学

キーワード：子どもの貧困 学習支援 生活困窮者自立支援法 二群事前事後調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2006年のOECD対日経済審査報告を転機として、日本社会で「子どもの貧困」への注目が高まりを見せている。18歳未満の6人に1人といわれる「貧困世帯の子ども」は、単に衣食住の不足のみならず、学力や学歴、自己評価の低さ、社会的孤立などの問題を複合的に抱え込むこととなり、ひいては貧困が次世代へと転化されていくというのである(子どもの貧困白書編集委員会[編]2009)

近年、そうした社会的格差の是正をめぐって、就学前教育や子育て支援、児童期教育の重要性が指摘されるようになってきているが(Heckman et al. 2013、中室 2015、柴田 2016 ほか) 海外においては、恵まれない環境を生きる思春期の子ども向けの教育プログラムの中に高い効果を有するものも存在している(Levine & Zimmerman 2010 ほか)。

日本においては、2015年以降、貧困家庭に育つ子どもを主要対象とする公的学習支援事業「生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業」に期待が集まっている。本学習支援事業は、単なる補習教育・高校受験指導にとどまらず「心の居場所づくり」「家庭訪問支援」や「保護者への養育相談」「子ども食堂」など様々な支援を行うものである。数年前までは存在さえ知られていなかった公的学習支援事業だが、2016年度末現在、全国の対象自治体数の半数以上が参加し、利用者数は年度間で2万5千人と推定されるまでになっている(さいたまユースサポートネット[編]2017)。

ただ、当該事業は開始から数年で100億円規模の巨大公共事業に成長したが、十分な効果検証はなされていない。厳密な効果検証をもとに、中学生向け学習支援に何ができて何ができないのか。どのような箇所を改善していくべきか。幼少期支援と今後どのように連携していけるか等についての議論が待たれるところである。

2. 研究の目的

本科研の研究代表者を調査統括とする量的調査グループは、2016年度に、貧困層向けの公的学習支援事業の実態把握のために厚生労働省社会福祉推進事業の助成を得て、全国479自治体・354団体・利用生徒1805名に対する大規模な社会調査を行い、公的学習支援事業の全貌を初めて明らかにした。当該調査の結果からは、利用生徒に学力向上のみならず自己肯定感の改善や社会的信頼の醸成など多くの効果が存在する可能性が示唆された。ただし当該調査は単発の回顧式調査である等の限界があり、より厳密な効果検証が必要となっている。

本研究は、上記問題意識のもとで、社会経済的なハンディキャップを抱えた中学生向け学習支援事業の利用者と非利用者を比較対象とする調査分析を実施するものである。

3. 研究の方法

本研究では、上記目的を達するために二群事前事後調査モデルに基づく調査分析を実施した。調査対象者は、2019年度に関東圏の大規模自治体Xに居住している生活困窮世帯の中学生とその保護者である。2018年度の予備調査を踏まえて、2019年度に、中学生向け学習支援事業を利用している世帯(学習支援事業利用世帯)と利用していない世帯(学習支援事業非利用世帯)の二群に対して半年間隔で2回の調査が実施された。

調査対象者のうち「学習支援事業利用世帯」は、第1回調査時点で調査協力自治体の運営する

「生活困窮者自立支援法にもとづく子どもの学習・生活支援事業」(以下、学習支援)に実際に通室している133世帯である。学習支援の利用要件は児童扶養手当・生活保護の受給あるいはその他の「生活困窮」事由による。

比較対象となる「学習支援事業非利用世帯」については、同自治体で児童扶養手当・生活保護を受給している世帯1500世帯程度に自治体の協力のもと書面で調査協力依頼を行い、応諾の得られた146世帯に対して調査票を送付した。

4. 研究成果

研究成果は多岐にわたるため、ここでは日本教育社会学会2020年度大会における学会報告(山本宏樹・太田昌志・藤間公太・濱沖敢太郎・渡邊綾・知念渉・山田哲也「生活困窮者自立支援法にもとづく子どもの学習支援事業の効果検証：中学生と保護者に対する事業利用の有無にもとづく二群事前事後調査の分析から」)の概要を紹介する。

主要先行研究(さいたまユースサポートネット[編]2017)で示唆された学習支援事業の効果の一つに利用者の「生活の質(QOL)」の改善効果があげられる。そのため本調査では「KINDL^R」を邦訳した「中学生版QOL尺度」(古荘純一・柴田玲子他2014)の6指標のうち「身体的健康」「精神的健康」「自尊感情」「友人関係」の4指標およびその合計を使用(各5件法をもとに100点満点に換算)し、学習支援教室利用群/非利用群の差分(w_2-w_1)の平均値の差が統計的に有意かどうかを t 検定によって確認した。

その結果、利用者は非利用者と比べて、たとえば「身体的健康」(疲れや元気など主観的健康を尋ねる項目の合計)の平均値が有意に増加していた($w_2-w_1=5.89$, $t(161)=1.826$, $p=.070$)。具体的な項目では特に「疲れてぐったりした」の低下が強く見られた($w_2-w_1=-.650$, $t(163)=3.001$, $p=.003$)。利用者の「身体的健康」の上昇は特に「3年生」($w_2-w_1=9.62$, $t(59)=1.823$, $p=.073$)および「女子」($w_2-w_1=7.24$, $t(88)=1.803$, $p=.075$)に比較的強く見られる傾向である。また「精神的健康」(楽しさ、孤独感、不安感など)の項目のひとつ「孤独(ひとりぼっち)のような気がした」についても「3年生」($w_2-w_1=-.564$, $t(59)=2.087$, $p=.041$)および「女子」の利用者に非利用者より低下傾向が見られた($w_2-w_1=-.434$, $t(88)=1.732$, $p=.087$)。このように学習支援の効果は利用者の属性によって異なることが想定された。

そのため、本研究では回帰木(Regression Tree)を用いて身体的健康、精神的健康、友人関係、基礎学力について、第1回調査から第2回調査の間で支援効果が見られた者の属性を析出した。回帰木は、複数の説明変数のなかから説明力の高い説明変数を1つ選択し、適切な分岐点を探索してサブグループに分割することを繰り返すことを通じて、被説明変数と関連性の高いクラスターを割り出し、当該クラスターにおける被説明変数の期待値(平均値)を析出するデータマイニング手法である。

身体的健康に対する効果

QOL指標のひとつ「身体的健康」について、中学3年生の調査期間の変化を見た場合、学習支援非利用者の場合が平均+2.2ptであるのに対して、利用者は平均で+12ptとより上昇する傾向にあった。さらにいえば、利用者のうち第1回調査時点で勉強が「大好き/好き」と答えた者の身体的健康の上昇度は平均0ptであるのに対して、勉強が「普通」以下の者の平均上昇度は+14ptとなっていた。

精神的健康に対する効果

「精神的健康」の変化は学年・性別によって異なっており、例えば、中3女子の場合、非利用者の平均上昇度が-8.9pt であるのに対して、利用者は+5.8pt であった。

友人関係に対する効果

両調査の間で「友人関係(交友の活発さ、友人からの受容感など)」が好転した者の割合は非利用者のほうが多かった(利用者 33%/非利用者 52%)。ただし、より詳細に見た場合、利用者の友人関係の変化は属性によって異なっており、第1回調査の時点で学校が「大好き」と答えた者で友人関係が好転した者が0%であった一方、学校が「大好き」でなく、小学校時代の成績が中の上よりも低かった中3生25名に限定すると、非利用者と同程度(52%)の者の友人関係が好転していた。学習支援は、学校に適応感をもたない利用者の一部に対して交友関係の醸成効果を果たしている可能性がある。

基礎学力に対する効果

本調査の学力テストの結果のうち、全問不正解・無回答の者を除き、第2回調査の正解率が第1回調査と比べて上昇した者の割合を比較した。その結果、利用者与非利用者間に全般的な差は見られなかったが、第1回調査時の学業成績が「平均超」で、家で過ごすことが「大好き/好き」と答えた者に限定すると、得点が増えた者の割合非利用者では33%であったのに対し、利用者の場合は64%となっていた。家で過ごすことに対する好悪は、家族関係や住環境に影響を受けると考えられる。

生困法学習支援事業は、部分的にせよ、子どもの基礎学力保障のほか、生活の質や社会関係資本に対して有益な効果を発揮している可能性がある。その意味で、学習支援事業には社会投資と社会保障の両方の意味があるものと考えられる。支援効果は利用者の属性によって異なる可能性がある。中学3年生は効果が表れやすい傾向があり、支援効果が家庭や学校の状況に左右される。学業成績や家庭環境の比較的良好な子どもに学習支援事業の効果が表れやすいという結果は、本事業の性質を考える上で、示唆に富むものである。

より厳密な分析のためには、分析手法を洗練させる他、調査対象者数、調査期間、調査回数を増やし、利用世帯と非利用世帯の比較妥当性をより高める必要がある。これらは今後の課題である。上記研究成果は中間報告段階のものであり、最終的な研究結果の詳細については準備中の論文・調査報告書をご参照いただきたい。

【謝辞】

調査にあたって自治体・団体・アンケート調査協力者の皆様に厚くご協力をいただきました。また、本調査の調査票作成にあたっては、一部の質問項目について、以下の調査を踏襲あるいは参考にしました。

- ・ ベネッセ教育研究開発センター「第2回子ども生活実態基本調査」2009年。
- ・ ベネッセ教育研究開発センター「神奈川県公立中学校の生徒と保護者に関する調査」2009年。
- ・ 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査(NFRJ08)」2009年。
- ・ 文部科学省「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」2013年。
- ・ SSPプロジェクト「階層と社会意識全国調査(第1回SSP調査)」2015年。
- ・ 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「日本子どもパネル調査」「日本家計パネ

ル調査』。

- ベネッセ教育総合研究所「第5回学習基本調査」2015年。
- さいたまユースサポートネット「子どもの学習支援事業の効果的な異分野連携と事業の効果検証に関する調査研究」2017年。
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター「第12回生活と意識についての国際比較調査 留置調査票」2018年。
- 基礎学力調査票の作成にあたり、大阪大学学力調査の実施責任者である志水宏吉氏から使用許可をいただきました。

以上、記して感謝いたします。

【文献】

子どもの貧困白書編集委員会 [編], 2009, 『子どもの貧困白書』明石書店。

さいたまユースサポートネット [編], 2017, 『「子どもの学習支援事業の効果的な異分野連携と事業の効果検証に関する調査研究事業」報告書』平成28年度厚生労働省社会福祉推進事業報告書。

柴田悠, 2016, 『子育て支援が日本を救う：政策効果の統計分析』勁草書房。

中室牧子, 2015, 『「学力」の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン。

古荘純一・柴田玲子・根本芳子・松寄くみ子 [編], 2014, 『子どものQOL尺度 その理解と活用 心身の健康を評価する日本語版 KINDL^R』診断と治療社。

Heckman, James J., 2013, *Giving Kids a Fair Chance*, The MIT Press (=2015, 古草秀子訳 『幼児教育の経済学』東洋経済新報社)。

Levine, Phillip B., and David J. Zimmerman, eds. *Targeting investments in children: Fighting poverty when resources are limited*. University of Chicago Press, 2010.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山本宏樹	4. 巻 5月号
2. 論文標題 生活困窮者向け公設学習支援はどこへいくのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 58-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本宏樹	4. 巻 574
2. 論文標題 休校中の地域巡回・家庭訪問は必要か？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 78-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本宏樹	4. 巻 -
2. 論文標題 コロナ禍の生徒指導のポイント：セキュリティとケアのジレンマのなかで	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ポスト・コロナの学校を描く：子ども教職員も楽しく豊かに学べる場をめざして	6. 最初と最後の頁 159-167
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山本宏樹
2. 発表標題 公的学習支援の事業委託はいかなるルールにもとづくべきか：「生活困窮者自立支援法にもとづく学習支援事業」の事業者選定をめぐる（日本教育制度学会 第27回大会 課題別セッション 「義務教育段階における新たな教育機会保障とファンディング」）
3. 学会等名 日本教育制度学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本宏樹・太田昌志・藤間公太・濱沖敢太郎・渡邊綾・知念渉・山田哲也
2. 発表標題 生活困窮者自立支援法にもとづく子どもの学習支援事業の効果検証：中学生と保護者に対する事業利用の有無にもとづく二群事前事後調査の分析から
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	知念 渉 (Chinen Ayumu) (00741167)	神田外語大学・外国語学部・講師 (32510)	
研究分担者	山田 哲也 (Yamada Tetsuya) (10375214)	一橋大学・大学院社会学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	濱沖 敢太郎 (Hamaoki Kantaro) (80803725)	鹿児島大学・法文教育学域教育学系・講師 (17701)	
研究分担者	太田 昌志 (Ota Masashi) (60816552)	東京大学・社会科学研究所・特任研究員 (12601)	平成31年4月1日より大学院進学にともない、研究協力者に変更。
研究分担者	藤間 公太 (Toma Kota) (60755916)	国立社会保障・人口問題研究所・社会保障応用分析研究部・第2室長 (82628)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	太田 昌志 (Ota Masashi)	早稲田大学・大学院社会学研究科・博士後期課程 (32689)	
研究協力者	渡邊 綾 (Watanabe Aya)	一橋大学・大学院社会学研究科・博士後期課程 (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関